

林業改善資金特別会計歳入歳出予算事項別明細書

(△印は減を示す)

歳 入									
款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説 明	
						区 分	金 額		
			千円	千円	千円			千円	
1	繰越金		44,262	12,874	31,388				
	1	繰越金	44,262	12,874	31,388				
		1	繰越金	44,262	12,874	31,388	1	繰越金	44,262
2	諸収入		16,131	17,678	△1,547				
	1	貸付金収入	16,128	17,675	△1,547				
		1	林業改善 資金貸付 金収入	16,128	17,675	△1,547	1	林業改善資金貸付金 収入	16,128
	2	県預金子	1	1	0				
		1	県預金子	1	1	0	1	県預金利子	1
	3	雑入	2	2	0				
		1	違約金及 び延納利息	1	1	0	1	違約金	1
		2	雑入	1	1	0	1	雑入	1
歳 入 合 計			60,393	30,552	29,841				

歳 出									
款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度の 財源内訳	節		説明
							区 分	金額	
1	貸事業	付費	49,744	30,000	19,744	繰越金 33,615 諸収入 16,129			
	1	貸事業	49,744	30,000	19,744	繰越金 33,615 諸収入 16,129			
		1 貸事業	30,000	30,000	0	繰越金 13,871 諸収入 16,129	21 貸付金	30,000	林業・木材産業改善資金貸付金
		2 貸付金	19,744	0	19,744	繰越金 19,744	23 償還金 及び割引料	19,744	林業・木材産業改善資金貸付金返還金
2	業務費		777	552	225	繰越金 775 諸収入 2			
	1	業務費	777	552	225	繰越金 775 諸収入 2			
		1 業務費	777	552	225	繰越金 775 諸収入 2	9 旅 費 11 需用 費 19 負担金補助 及び交付金	34 68 675	業務運営費 (1) 指導事務費 102千円 (2) 融資事務費補助金 675千円

3 繰出金			9,872	0	9,872	繰越金 9,872			
	1 一般会計繰出金		9,872	0	9,872	繰越金 9,872			
		1 一般会計繰出金	9,872	0	9,872	繰越金 9,872	28 繰出金	9,872	一般会計繰出金
歳出合計			60,393	30,552	29,841	繰越金 44,262 諸収入 16,131			

沿岸漁業改善資金特別会計歳入歳出予算事項別明細書

(△印は減を示す)

歳 入						節		説 明	
款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	区 分	金 額		
			千円	千円	千円		千円		
1	繰入金		1,380	1,147	233				
	1	一般会計繰入金	1,380	1,147	233				
		1 一般会計繰入金	1,380	1,147	233	1 業務費一般会計繰入金	1,380		
2	繰越金		30,030	19,321	10,709				
	1	繰越金	30,030	19,321	10,709				
		1 繰越金	30,030	19,321	10,709	1 繰越金	30,030		
3	諸収入		66,002	77,002	△11,000				
	1	貸付金収入	66,000	77,000	△11,000				
		1 沿岸漁業改善資金貸付金収入	66,000	77,000	△11,000	1 沿岸漁業改善資金貸付金収入	66,000		
	2	県預金子	1	1	0				
		1 県預金子	1	1	0	1 県預金子	1		
	3	雑入	1	1	0				

		1 違約金及び延納利息	1	1	0	1 違 約 金	1		
歳 入 合 計			97,412	97,470	△58				
歳 出									
款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
							区 分	金 額	
1	貸 業 費		千円 96,000	千円 96,000	千円 0	繰 越 金 30,000 諸 収 入 66,000		千円	
	1 貸 業 費		96,000	96,000	0	繰 越 金 30,000 諸 収 入 66,000			
		1 貸 業 費	96,000	96,000	0	繰 越 金 30,000 諸 収 入 66,000	21 貸 付 金	96,000	1 経営等改善資金貸付金 75,200千円 2 生活改善資金貸付金 800千円 3 青年漁業者等養成確保資金貸付金 20,000千円
2	業 務 費		1,412	1,470	△58	繰 入 金 1,380 繰 越 金 30 諸 収 入 2			

	1 業務費		1,412	1,470	△58	繰入金 1,380 繰越金 30 諸収入 2			
		1 業務費	1,412	1,470	△58	繰入金 1,380 繰越金 30 諸収入 2	9 旅費 11 需用費 12 役員費 13 委託料	30 23 4 1,355	業務運営費 (1) 指導事務費 57千円 (2) 貸付事務委託費 1,355千円
歳	出	合	計	97,412	97,470	△58	繰入金 1,380 繰越金 30,030 諸収入 66,002		

港湾整備事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

(△印は減を示す)

歳 入						節		説 明	
款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	区 分	金 額		
			千円	千円	千円		千円		
1	使用料及 び手数料		960,596	960,596	0				
	1	使用料	960,596	960,596	0				
		1 港湾施設 使用料	960,596	960,596	0	1 港湾施設使用料	960,596		
2	財産収入		2	2	0				
	1	財産運用 収入	1	1	0				
		1 財産貸付 収入	1	1	0	1 物品貸付収入	1		
	2	財産売払 収入	1	1	0				
		1 物品売払 収入	1	1	0	1 物品売払収入	1		
3	繰入金		475,094	576,114	△101,020				
	1	一般会計 繰入金	475,094	576,114	△101,020				
		1 一般会計 繰入金	475,094	576,114	△101,020	1 一般会計繰入金	475,094		
4	繰越金		19,808	34,350	△14,542				
	1	繰越金	19,808	34,350	△14,542				

		1 繰越金	19,808	34,350	△14,542	1 繰越金	19,808	
5 諸収入			20,002	20,002	0			
	1 延滞金加算金及び過料		1	1	0			
		1 延滞金	1	1	0	1 延滞金	1	
	2 県預金子		1	1	0			
		1 県預金子	1	1	0	1 県預金子	1	
	3 雑入		20,000	20,000	0			
		1 雑入	20,000	20,000	0	1 雑入	20,000	
6 県債			516,000	160,000	356,000			
	1 県債		516,000	160,000	356,000			
		1 県債	516,000	160,000	356,000	1 特定港湾施設整備債	516,000	
<b>歳入合計</b>			<b>1,991,502</b>	<b>1,751,064</b>	<b>240,438</b>			



歳 出										
款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明	
							区 分	金 額		
1	港湾整備事業費		千円 1,991,502	千円 1,751,064	千円 240,438	千円 使用料及び手数料 960,596 財産収入 2 繰入金 475,094 繰越金 19,808 諸収入 20,002 県債 516,000		千円		
	1 港湾整備事業費		1,084,703	715,440	369,263	使用料及び手数料 568,699 財産収入 2 諸収入 2 県債 516,000				
		1 港湾施設運営費	478,703	465,440	13,263	使用料及び手数料 478,699 財産収入 2 諸収入 2	11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 15 工事請負費	5,660 12,983 421,999 604 1,067	1 野積場等運営費 2 貯木施設運営費 3 水面木材整理場運営費 4 上屋施設運営費 5 給水施設運営費 6 保安対策費	4,220千円 8,861千円 15,692千円 24,569千円 70,268千円 318,703千円

							27 公 課 費	36,390	7 消費税及び地方消費税	36,390千円
		2 港湾施設整備費	606,000	250,000	356,000	使用料及び手数料 90,000 県 債 516,000	2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 14 使用料及び借借料 15 工事請負費 19 負担金補助金及び交付金	10,506 8,102 3,748 1,000 5,241 500 100 576,793 10	1 特定港湾施設整備費 三 河 港 2 特定港湾施設緊急改修費 三河港、衣浦港	516,000千円 90,000千円
	2 公債費		906,799	1,035,624	△128,825	使用料及び手数料 391,897 繰 入 金 475,094 繰 越 金 19,808 諸 収 入 20,000				
		1 元 金	751,365	863,085	△111,720	使用料及び手数料 391,897 繰 入 金 319,660 繰 越 金 19,808 諸 収 入 20,000	23 償還金利息及び割引料	751,365	県債元金償還金	

		2 利 子	155,424	172,527	△17,103	繰 入 金 155,424	23 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	155,424	県 債 利 子
		3 公 債 諸 費	10	12	△2	繰 入 金 10	12 役 務 費	10	県 債 発 行 費
歳	出	合 計	1,991,502	1,751,064	240,438	使用料及び手数料 960,596 財 産 収 入 2 繰 入 金 475,094 繰 越 金 19,808 諸 収 入 20,002 県 債 516,000			

港湾整備事業特別会計給与費明細書

一般職

(1) 総括

区分	職員数	給与費			共済費	合計	備考
		給料	職員手当	計			
本年度	3人	千円 10,506	千円 8,102	千円 18,608	千円 3,748	千円 22,356	
前年度	1	3,486	2,689	6,175	1,320	7,495	
比較	2	7,020	5,413	12,433	2,428	14,861	

本年度の給与費は、給料並びに職員手当のうち期末手当及び勤勉手当の一部を減額する措置がとられていることから、減額後の額を計上。

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	超過勤務手当	期末手当	勤勉手当
	本年度	千円 416	千円 731	千円 972	千円 917	千円 1,153	千円 2,607	千円 1,306
	前年度	260	244	324	117	424	889	431
	比較	156	487	648	800	729	1,718	875

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		備 考
給 料	千円 7,020	給与改定に伴う増減分	千円 7	給与改定の状況 本 年 度 { 給料の改定率 0.20% 給与改定実施時期 平成24年 4 月 1 日
		その他の増減分	7,013	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本 年 度 1 人 2 人 3 人 前 年 度 0 人 1 人 1 人
職 員 手 当	5,413	制度改正に伴う増減分	—	
		その他の増減分	5,413	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	行政職(→)
平成24年1月1日現在	平均給料月額	円 175,861 (181,300)
	平均給与月額	円 229,333 (234,772)
	平均年齢	歳 23.3

( )内は、給与減額措置前の月額である。

イ 初任給

区	分	学歴	行政職(→)
県の制度	高校卒		円 142,881 (147,300)
	大学卒		176,734 (182,200)
国の制度		学歴	行政職(→)
		高校卒	円 140,100
		大学卒	172,200

( )内は、給与減額措置前の月額である。

ウ 給料表別級別職員数

区		分	1 級	計
平成24年1月 1日現在	行政職(→)	職員数(人)	1	1
		構成比(%)	100.0	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職(→)	部 長		部次長	課 長	課 長 補 佐		主 査	主査、 主任	主 事、技 師	

工 昇 給

区 分		行 政 職(→)
本 年 度	職 員 数 (A)	3 <sup>人</sup>
	昇給に係る職 員数 (B) (昇給幅標準4号 給)	3 <sup>人</sup>
	比 率 (B)/(A)	100.0 <sup>%</sup>
前 年 度	職 員 数 (A)	1 <sup>人</sup>
	昇給に係る職 員数 (B) (昇給幅標準4号 給)	1 <sup>人</sup>
	比 率 (B)/(A)	100.0 <sup>%</sup>

4号給に職員数の100分の15を乗じて得た号給数を超えない範囲内で、標準を超える号給を適用する。



オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(0.975) <sup>月分</sup> 1.900	(1.125) <sup>月分</sup> 2.050	(2.100) <sup>月分</sup> 3.950	有	支給額の2.5% を減額
前 年 度	(0.975) 1.900	(1.125) 2.050	(2.100) 3.950	有	支給額の3%を 減額
国 の 制 度	(0.975) 1.900	(1.125) 2.050	(2.100) 3.950	有	

( ) 内は、再任用職員の支給率である。

カ 地域手当

支給対象地域	県内の地域
支給率	6.5%
支給対象職員数	3人
国の支給率	15%、12%、10%、 6%、3%、0%

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異 な る	1 配偶者の支給額 2 16歳から22歳までの子に係る加算額
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異 な る	1 交通機関利用者の全額支給限度額 2 交通用具利用者の距離区分及び支給額

県 債 に 関 す る 調 書

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
港湾整備事業債	8,559,586 <sup>千円</sup>	7,855,501 <sup>千円</sup>	516,000 <sup>千円</sup>	751,365 <sup>千円</sup>	7,620,136 <sup>千円</sup>